

人口減少と人口社会移動

— 岐阜県大垣市の人口社会移動のダム機能に注目して —

竹内 治彦*

はじめに

- I 人口の自然減について
- II 社会移動への注目
- III 社会移動の特徴による5類型
- IV 全国の中での岐阜県の位置
- V 西濃圏域の特徴と大垣市の役割

はじめに

2014年5月に日本創成会議(以下創生会議)によるレポートが報告された。この報告は、2010年から2040年まで、20歳から39歳までの女性人口が50%以上減少する自治体を消滅可能性都市と規定した。全国の1,718自治体中、896自治体が該当し、岐阜県では17自治体、西濃圏域では揖斐川町、関ヶ原町、神戸町、海津市、養老町が「消滅可能性都市」とされた⁽¹⁾。

創生会議の推計の考え方の特徴は、若年女性人口に注目し、再生産力を示す指標として用いたところにある。再生産力を表す指標として、一般的には純再生産率などが考えられるが、より簡明な指標として、人口の再生産を中心的に担う「20～39歳の女性人口」そのものを取り上げている。この年齢により、平成24年の合計特殊出生率1.41のうち、95%が生まれてきたからである。

この報告書のもう一つの主張は、人口移動に着目し、国立社会保障人口問題研究所(以下社人研)の推計が、社会移動は今後、収束していくという前提にたっていたのに対して、収束しない場合も検討したことである。社人研の推計で用いられた数値をベースに試算すると、2010年から2040年にかけての30年間で、「20～39歳の女性人口」が5割以上減少する市区町村は373(20.7%)に留まり、そのうち、2040年時点で人

口が1万人を切る自治体は243(13.5%)だけであった。これに対して、人口移動が収束しないとした創生会議の推計では、消滅可能性の高い市町村は大幅に増え、同じ期間に「20～39歳の女性人口」が5割以下に減少する自治体数は、前述の通り、896自治体(49.8%)になった。地方都市では社会移動の影響がそれだけ大きい。

創生会議の「消滅可能性都市」というフレーズはたいへんな注目を集め、多くの道府県で人口問題に関する会議が設置され、対策が協議された。岐阜県においても、人口問題研究会が設置され、岐阜県の人口減に関する検証を行った。本稿は、この研究会の報告書データをもとに岐阜県の特徴を分析し、とくに西濃地方における人口のダム機能について検討するものである。

岐阜県は、もともと愛知県への人口流出基調にあったことから、人口問題に早くから注目し、県の長期構想(平成21・2009年)やその中間見直しにおいて、人口減の予測を行い、人口減少に対する対策を検討してきた。そのため、今回の創生会議の予測も想定内のものであり、消滅云々はともかく、人口の流出が変化しない場合に想定されていた人口減の範囲に創生会議の推計はあるものだった。

I 人口の自然減について

人口減少には自然減と社会減がある。人口減少の対策としては、マスコミ等の報道を見ると、自然減対策が意識されることが多いようである。しかしながら、全体的な出生数(率)と死亡数(率)の差異から生じる自然減の対策は容易ではない。母親となる若年女性人口そのものが減少しているため、置換水準である出生率を回復し

* 岐阜経済大学経営学部教授

たとしても人口減がとまるには60年程度を要すると予想されている⁽²⁾。したがって、今日できることは、次の時代に向けて、変化の始まりを作るということになる。

また、出生率増を目指す行政の施策は、行政が出産という個人レベルの問題に立ち入るべきではないとの批判を受けることもある。もし、出産を強制するという要素があるとすれば、それは市民個人の自由を侵犯する。他方、社人研の出生動向基本調査で、独身者に尋ねた希望子ども数（男2.04、女2.12）、既婚者に尋ねた理想子ども数（2.42）と予定子ども数（2.07）のいずれの値も、2を超えており、合計特殊出生率1.43とは大きな開きがある⁽³⁾。合計特殊出生率との差異が逆転している、あるいは、もっと小さいのであれば、個人の問題への国家の介入という批判もあり得るが、現在日本の状況は、希望を実現するための環境整備を行政の方が課せられていると考えるのが妥当であろう⁽⁴⁾。

「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、政府や自治体が目標合計特殊出生率1.8というような数値をあげるようになってきている。当初、目標として明記するかが話題になったが、「若い世代の希望が実現すれば、1.8程度になる」という表現に落ち着いた⁽⁵⁾。数値目標をあげるということは、環境整備という線を越え、出産強制につながるなどの批判を招くことを懸念した結果かもしれない。以上のように表現の仕方は議論になるが、国民の希望を実現するとい

う意味で、子ども数増を支援する政策についても、一定の正当性根拠があると考えられる。

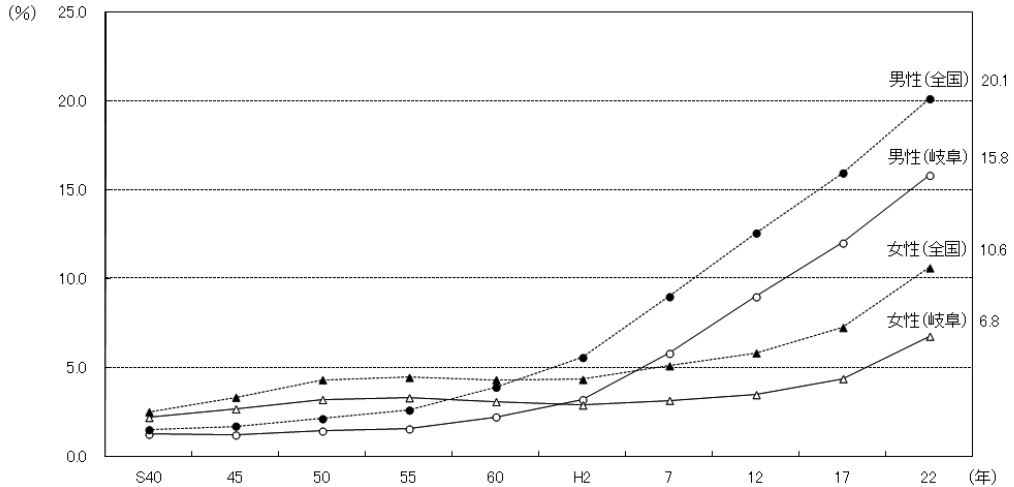
岐阜県の場合、結婚している夫婦の出生率（有配偶出生率）を経年的に比較しても、ほとんど変化していない。合計特殊出生率を見ても、1.4程度だが、郡上市や下呂市のように、1.7に近い数を実現しているところもある⁽⁶⁾（図表1）。おそらく、有配偶者だけを取り出すなら、2を超えるレベルであり、それをさらに高めようとすると、未婚化対策か、3人目の子どもの奨励策を実施することになる。これは、必ずしも、すべての人が希望しているわけではないので、希望している人にだけ働きかけるということになるだろう⁽⁷⁾。

また、未婚率の上昇傾向は岐阜県でも続いている（図表2）。出生率を引き下げている要因としては、結婚している夫婦の出産行動（有配偶出生率）よりも、未婚率の上昇が大きかった年代も多いので、未婚率上昇への対策を講じる必要がある。未婚率の上昇は、選好の問題であるよりも、若年者の雇用情勢や将来不安といった問題が大きいと考えられるので、若者に安定した生活を送るための雇用・収入を確保する必要がある。これは、社会全体での雇用慣行の見直しや法整備なども求められる大改革であり、国レベルでの取組が必要になる。さらに、地域の人口維持という観点からすると、未婚率を下げるためには、そもそも若年人口が減ってしまっている人口構造を是正せねばならない。

図表1 岐阜県内各自治体の合計特殊出生率

岐 阜 県	1.49	美濃加茂市	1.57	岐 南 町	1.70	北 方 町	1.60
岐 阜 市	1.44	土 岐 市	1.40	笠 松 町	1.49	坂 祝 町	1.59
大 垣 市	1.52	各 務 原 市	1.49	養 老 町	1.40	富 加 町	1.52
高 山 市	1.62	可 児 市	1.52	垂 井 町	1.48	川 辺 町	1.48
多 治 見 市	1.37	山 県 市	1.28	関ヶ原町	1.42	七 宗 町	1.37
関 市	1.53	瑞 穂 市	1.71	神 戸 町	1.39	八 百 津 町	1.39
中 津 川 市	1.67	飛 騨 市	1.62	輪之内町	1.64	白 川 町	1.54
美 濃 市	1.35	本 巢 市	1.45	安 八 町	1.49	東白川村	1.55
瑞 浪 市	1.45	郡 上 市	1.78	揖斐川町	1.32	御 嵩 町	1.41
羽 島 市	1.44	下 呂 市	1.72	大 野 町	1.40	白 川 村	1.52
恵 那 市	1.57	海 津 市	1.29	池 田 町	1.53		

図表2 生涯未婚率の推移(全国・岐阜)



出典：総務省「国勢調査」 ※未婚率は配偶関係不詳の人口を除いて算出。
備考：生涯未婚率は、45～49歳と50～54歳未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率を示す。

II 社会移動への注目

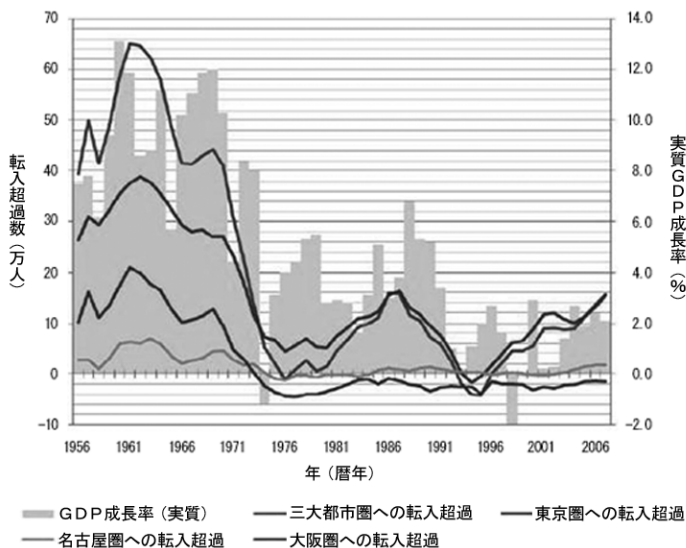
前節のように、人口の社会減に対策をうち、出生率を引き上げるには国レベルの対策が必要であり、社会全体の様々な法制度や慣行、人生観、幸福のイメージなどを見つめなおすという根本的なテーマに深く関わり、対策の成果をあげていくには少なくとも10年以上に渡る地道な努力が求められるものである。ところで、創生

会議が提起した日本の人口問題は、人口が減少するということと、東京に一極集中する極点社会という問題だった。前者は自然減の問題であり、自治体のレベルで短期の処方箋で解決を見出すことは困難が大きい。これに対して、社会減対策は地域の事情が原因となる部分も大きく、それぞれの地域の実情に応じた対策を考え、実行していくことが求められ、また、成果をあげることもできるものである。

都市圏への人口移動の流れを長期的に俯瞰すると、戦後の日本で起こった都市圏への人口移動はいくつかのピークを持っており、基本的には好況時に人口移動が起こると考えられる。図表3は、3大都市圏への人口移動とGDP成長率を重ねて表現したもののだが、二つが連動していることがよくわかる⁽⁸⁾。

人口移動は、経済や職業(働き場所)と深く関係していることは直感的に感じられるところであるが、今日の東京中心の景気回復の状況や、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた東京都市圏での建

図表3



設ブームや景気の沸騰を考えると、今後、2020年にかけて第4の東京圏への人口移動のブーム期が訪れる懸念もある。

こうした背景も意識しつつ、岐阜県の人口問題研究会では、人口の社会移動に注目し、移動の流れを再検証しようと考えた。人口構造が高齢化しているところでは、若年人口が減少しているため、岐阜県では今後、出産件数が小さくなることが予想される。若年人口をこれ以上、流出させない、あるいは呼び込んでくる必要がある。

岐阜県の人口の社会移動は、転出の方がやや多い傾向が続いてきた。総務省統計局によれば、平成12年から17年の平均で、社会増減率は、-0.5とやや社会減である。同じく社会増減率について、近隣の各県では、愛知は+1.3、静岡0.0、三重+0.2、富山-0.6、長野-0.8、福井-1.1となっている⁹⁾（あわせて図表4も参照）。

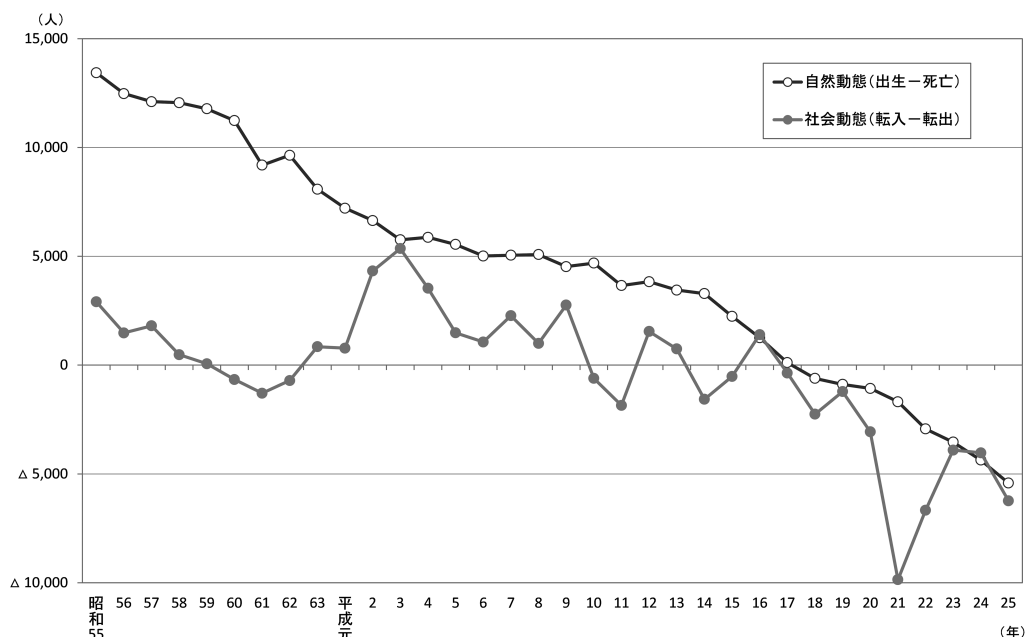
このように社会移動がマイナスになっている主因は、愛知県への社会移動が多いことにある。平成25年度、岐阜県の各市町村への転出の届け出は77,790人あった、このうち県内各市町村への転出は33,031人（42.5%）、県外への転出は

40,417人（57.5%）となっている。このうち愛知県は16,243人で、他県転出者に占める割合は約36.3%を占めている。東京への移転は3,005人で6.7%だった¹⁰⁾。

社会移動を市町村別にみると、25の市町村では県内移動の方が多くなっている。また、県外への移動は南部の美濃地方に多く、中北部では少なくなった。県内21市のうち16市が県外への移動が多い。これに対し、消滅可能性都市とされたのは郡部の町村に多いのだが、21町村のうち、県外への転出の方が多かったのは、1自治体のみだった¹¹⁾。

一般に、社会移動の結果の発表は全体として転入がいくつ、転出がいくつという形でまとめられている。研究会ではそれを解きほぐし、各市町村への転入、各市町村からの転出が、どこから起きているのかということに注目した。消滅可能性都市とされた各自治体では、岐阜県人口問題研究会の部会という形もとって、人口問題について検討する会議を開催されたが、出席している各自治体の関係者の間では、県外への流出は多くはないという認識で一致していた。そこで、人口の流れがどのように起こっている

図表4 自然動態、社会動態の推移（岐阜県）



出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査結果」

のかを子細に検討することにした。

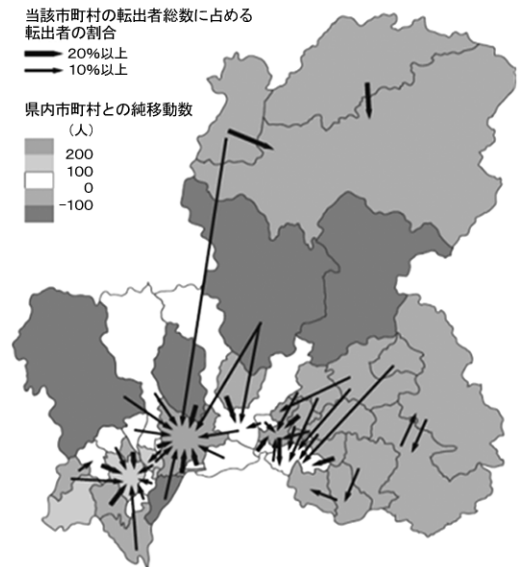
その結果は以下ようになる。

- 1) 東海エリアとして見た場合、岐阜県からの転出傾向は名古屋圏の移動圏内にあり、東京への移動は大きくはなく、名古屋圏は人口移動の東京一極集中に対して一定のダム機能を果たしている。愛知県への転出数の多い岐阜県の市町では、愛知県からの転入も多く、転出入差ではマイナスになっているが、大きな定住圏の中での移動と考えられる。
- 2) 岐阜県の社会動態は、学業（10代後半から20代前半）、職業（20代）、結婚（20代後半から30代前半の女性）などの理由で転出があり、住居を理由として転入がある。愛知県に対しては、1997年以降マイナスが続いている。1990年代の好況が去って以後、地価が低下したことで名古屋圏の膨張が一段落し、さらには人口が自然減基調に向かうことで、名古屋圏の収縮傾向が始まった。そのため、住宅を理由とした名古屋圏から岐阜県への移動傾向は収まった。また、景気の後退が長く続いたことや、少子化が影響してか、東京圏への進学傾向はやや収まり、近年では、10代での学業による転出は比較的小さな規模になっている⁽¹²⁾。
- 3) 消滅可能性都市として挙げられた都市の社会移動において、転出先は比較的岐阜県内が多くみられる。他方、人口も多く、県内からの転入者も多い美濃地方南部で、愛知県への転出が多くみられる。
- 4) 愛知県への移動の他に、岐阜市、大垣市、高山市、美濃加茂市、関市などは昼夜人口比率が100を超え、地域圏を作り出している。必ずしも十分とは言えないかもしれないが、愛知県に対して、一定のダム機能を果たしている。加茂郡では、中山間地からの移動を川辺町や美濃加茂市が受け止めている傾向がうかがわれるし、大垣市は西濃圏域の中で同様の役割を果たしている。

県内市町村間に見られる人口移動の流れを図によって示したのが、共立総合研究所が作成した図表5である⁽¹³⁾。この図では、岐阜市、大垣

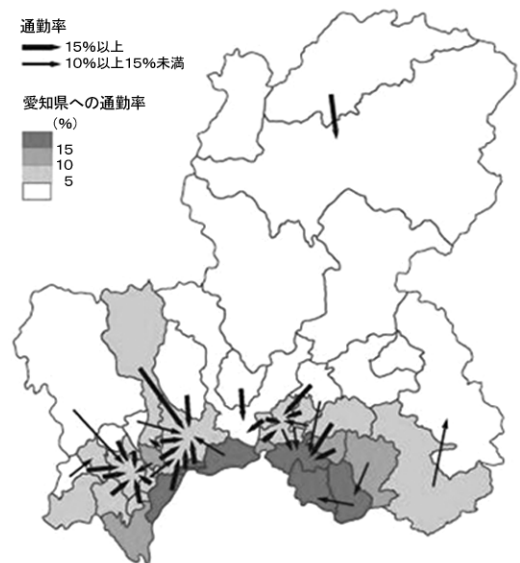
市への人口の流れは鮮明である。中濃、東濃での中心点はそれほどはっきりしていないが、美濃加茂市や可児市への人口の流れが確認できる。また、飛騨圏域においては、白川村や飛騨市から高山市への人口の流れが確認されよう。つまり、岐阜県のなかでも、相対的に周辺的なエリ

図表5



出所：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査結果」より
共立総合研究所にて作成

図表6 市町村別通勤率



出所：国勢調査（2010年）より共立総合研究所にて作成

アから、圏域内の中心的な都市への人口の流れが確認でき、中心的な都市は、周辺からの人口を集めていることが見て取れる。

また、こうした移動の流れは通勤の流れとも重なっていることが確認できた（図表6、並びに章末図表15-18）。人口の社会移動については、とくに転入については地価が話題にされることが多い。地方から東京にでて、東京圏で職を得て、近郊のどこかに住むという場合ならともかく、名古屋圏、とりわけ岐阜県での転出入の場合、出身地と勤め先との関係の中で、出身地の近隣の場所で住居が選択されることが多く、まったく他所から来た人が名古屋圏への通勤の便利さと不動産価格とで地域に対して選好するという場面は一部見られる程度だろうと考える。そこで、人口移動は地価で説明するよりも通勤の移動の流れから説明しやすく、転出入の流れは通勤の流れの延長上に理解することができた。

Ⅲ 社会移動の特徴による5類型

以上の考察から、同報告では県内の市町村を通勤圏と社会移動から、次のタイプに分類し、また、対策を提案している。人口問題研究会もその『中間報告』においてこの類型を踏襲した（図表7）。

- ①地域の中心となる市町村＝人口5万人以上、昼夜人口比率100%以上、これを人口問題研究会では「ダム機能都市型」と呼ぶことにした。
- ②①の都市とのつながりが強い市町村で、具体的には①の都市への通勤率が10%以上の自治体（「ダム機能都市通勤圏型」）。
- ③愛知県への通勤率が10%以上の都市（「愛知県通勤圏型」）。
- ④②と③の両方の条件を満たす市町村（「ハイブリット型」）。
- ⑤周辺に十分な雇用拠点が少なく、人口規模で①の条件を満たしていないが、自市町村での就業率が高い市町村（「自己完結型」）。

図表7

[タイプ1] ダム機能都市型 (類型A)	
特 徴	地域の中心となる市町村 近隣市町村からの通勤や転入が多い
条 件	人口5万人以上、昼夜間人口比率100%以上
該当都市	岐阜市、大垣市、高山市、関市、美濃加茂市
施 策 の 方 向 性	○中心都市としての役割を果たし、愛知県への流出を食い止める。 ・雇用を確保するための基盤産業の充実 ・都市機能、駅前拠点（保育所、図書館、役所機能）の充実 ・子どもから高齢者まで幸せに暮らせる多様な地域文化の醸成 ・Uターン就職者を増やすための地域産業に関する理解の醸成 ○周辺市町村を巻き込んだ定住圏づくりを構想する。
[タイプ2] ダム機能都市通勤圏型 (類型B)	
特 徴	タイプ1の都市への通勤、転出が多く、つながりが強い 昼夜間人口比率が低い（日中の人口が少ない）
条 件	タイプ1の都市への通勤率が10%以上
該当都市	岐阜市地域：山県市、本巣市、大野町、北方町 大垣市地域：養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、池田町 高山市地域：飛騨市 関市地域：美濃市 美濃加茂市地域：富加町、川辺町、七宗町、八百津町
施 策 の 方 向 性	(1)タイプ1都市への通勤者を受け止め、居住させる。 ・タイプ1都市に通勤するための交通アクセスの整備・充実 ・タイプ1都市への通勤者を居住させるための住環境の整備・充実 ・タイプ1都市への就職を含むUターン就職者への配慮 (2)域内の働き場所を育てる計画を中長期で構想する。
[タイプ3] 愛知県通勤圏型 (類型C)	
特 徴	愛知県への通勤、転出が多く、つながりが強い
条 件	愛知県への通勤率が10%以上、 タイプ1の都市への通勤率が10%未満
該当都市	多治見市、土岐市、瑞浪市、海津市、可児市、御嵩町
施 策 の 方 向 性	(1)愛知県への通勤者を受け止め、居住させる。 ・愛知県に通勤するための交通アクセスの整備・充実 ・愛知県への通勤者を居住させるための住環境の整備・充実 ・子育て環境の充実とそのPR（自然環境を含めた）など、愛知県在住者への移住促進対策 (2)名古屋・愛知県の縮小を想定した街づくり、産業振興の構想をつくる。
[タイプ4] ハイブリット型 (類型B+C)	
特 徴	タイプ1の都市とも愛知県ともつながりが強い
条 件	タイプ1の都市への通勤率が10%以上、 愛知県への通勤率が10%以上
該当都市	羽島市、各務原市、瑞浪市、岐南町、笠松町、坂祝町
施 策 の 方 向 性	(1)交通の便の良さを活かした地域づくりを推進する。 ・タイプ2とタイプ3の施策を実施 ・交通の便を活かした地域づくり、移住促進対策 (2)地域産業と域内居住の関連性を高めるとともに、域内産業も育てる。
[タイプ5] 自己完結型 (類型D)	
特 徴	中山間地域に位置し、自市町村内での就業率が高い 近隣の他自治体に十分な雇用拠が少ない
条 件	昼夜間人口比率90%以上、他市町村通勤率（最多）10%未満 愛知県への通勤率10%未満、タイプ1以外
該当都市	中津川市、恵那市、郡上市、下呂市、白川町、東白川村、白川村
施 策 の 方 向 性	○住んでいる人が出て行かないようにするための住民への支援 ・地域資源の発掘と活用による地域ブランドの確立 ・地域ブランドを活かした小さな起業（特に女性の起業）への支援 ・住み続けている人への支援 ・地域生活・文化を引き継いでくれる移住者の確保

5 分類ごとの期待

「ダム機能都市型」

ダム機能型の都市には、基盤となる産業があるのだが、それを一層たしかなものとすることで、中心都市としての役割を果たし、愛知県への人口流出に対するダムとしての役割をより果たしていくことが期待される。また、雇用吸収力がある点から県外からの流入者を受け止める可能性もある。2015年に発表された人口動態調査においても、美濃加茂市や大垣市は日本人の転出入においては、2年連続でプラスになっていた。美濃地方の都市では愛知県への流出もあるのだが、周辺自治体からの転入があることで、転出入が転入超過になっている。愛知県への転出超過を減らすことで、より一層、ダム機能を強化することができるだろう。

その一つのチャンスは、名古屋圏、関東圏、近畿圏の大学に進学した高校生が大学卒業後に就職する際に、Uターンで地元就職する比率を高めることである。高校段階でのキャリア教育を進め、地元企業の良さについての理解を高めることで、Uターン就職率を高めることがまずは考えられる。しかし、岐阜県の産業は全般に量産拠点としての役割が強く、大卒者が希望する職が多くはない傾向がある。岐阜県としては、産業を育てるのに雇用の量だけでなく、内容面に配慮し、Uターン就職を促すことのできる産業を育てることに意を砕く必要がある。

「ダム機能都市通勤圏型」

ダム機能都市と連携した地域圏を形成していくこと期待される。実際、通勤の流れ、転出入の流れは大垣、岐阜、美濃加茂、可児などにおいて、圏域のようなものを形成していた。これは行政によって政策的に形成されているということではなく、市民生活における職と住との関係が、圏域を形成しているということである。行政としては、ダム機能都市とダム機能通勤圏型の都市とが連携していくことで、人々が大きく移動せずに暮らしていける圏域を確立していくことができるだろう。

そのためには、まず、交通アクセスの確保が

重要になる。岐阜県の少子化対策実態調査において、岐阜県から愛知県に転出した若者の岐阜県への感想を聞いた中でも、交通への不満は高かった⁽¹⁴⁾。たしかに、働き始めると、ほとんどの人が車で通勤を始めてしまうので、公共交通機関の採算を取ることは難しい。しかし、就学期の若者は車を持たず、長い距離を自転車通勤し、その不便さが印象に残っているということだった。圏域形成という意味では、公共交通の役割は大きいので、中心都市と周辺自治体は連携して、その維持に努めることが求められる。

「愛知県通勤圏型」

愛知県への通勤者が多い都市ということで、地域的には東濃圏に分布している。1990年代に新興住宅が整備されるなかで転入した世帯が多くあったが、その子どもたち世代では転出傾向があるので、人口減少率が高く表れる傾向が見られる。愛知・名古屋圏も今後、収縮していくと思われるので、愛知県就業者に高い利便性とアメニティを提供することで、愛知県通勤者を確保することが求められる。また、名古屋圏が収縮していったあの中核となる地元の人たちをしっかりと見据えた地域づくりを行い、拡大したベッドタウンの再開発に関するビジョンを早期に確立することが求められる。名古屋への通勤という点で同様な役割を担う三重県桑名市は、名古屋のベッドタウンの要素を持つが、地元就業も多い⁽¹⁵⁾。東濃エリアにおいても、同様に愛知圏への依存度の低い雇用を作り出していく必要があるだろう。

「ハイブリット型」

各務原市のような岐阜県内屈指の産業がある都市でも、岐阜市への通勤が10%以上、愛知県への就職が10%以上あったのは意外だった。産業の競争力が強い都市であっても、岐阜市、名古屋市という二つの県庁所在地がすぐ近くにあることから、まったくの企業城下町のような構造になっていない。岐阜県の最南部、愛知県と接しているところで、名古屋圏と岐阜市の通勤がともに多いという傾向が見られた。双方に通

勤しやすく利便性が高いということでもあり、それは住民を引き寄せていくうえでの強みとなるものである。上記二つの両方の施策を重ねていくことが考えられる。

「自己完結型」

中津川市のように市内に有力な産業集積があるところもあるが、近隣に大きな産業拠点が少ない場所も多い。居住を維持していくうえでは、企業誘致などの産業振興が必要だが、それは容易ではない。むしろ、農業と結びついた第6次産業などの小規模事業者の起業支援、経営支援の充実などをはかることが考えられる。事業の経済効果だけでなく、人口定着効果のような概念や計算の仕組みを考えることも必要かもしれない。

すでに、若年女性人口の減少が進んでしまっているのに、交流産業を中心に、周辺ないし、県外からとくに若年女性を呼び込む施策を積極的にうつことも検討せねばならない⁽¹⁶⁾。それによって引き込むことができる人は限られているだろうが、若年人口の規模も小さいので、小さな取り組みを積み上げていくことは、砂漠に目薬をさすようなものではなく、実際効果が期待できるものである。

このほか、圏内の中心都市との関係を強化し、そこに居住しながら十分な所得のある暮らしを実現する。高齢化と人口減少が続くので、行政サービスを地域の拠点に集中し、他方、その拠点と居住集落とのアクセスを確保することで、行政サービスの充実と効率化を両立させるよう配慮する、などが考えられる。「選択と集中」ということが、国の会議等では言われているが、それを実現するためには住民のコンセンサスをつくるのが重要である。トップダウンでの「選択と集中」は考えにくいだが、総論としては賛成するが、各論としては反対になるということになりがちなテーマである。いかにボトムアップで「選択と集中」ができるのか、住民参加の合意形成の仕方をつくりあげていかねばなるまい。

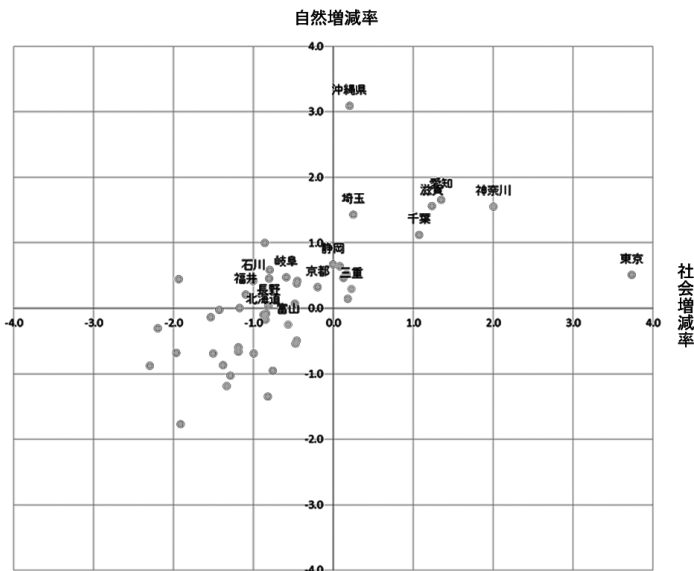
IV 全国の中での岐阜県の位置

2015年2月5日に発表された、「住民基本台帳人口移動報告 平成26年(2014年)結果」によれば、岐阜県の転出超過は4,154人で、前年よりは658人転出超過が減少したものの、都道府県別では38番目、下から10番目の順位になっている。転出先としては愛知県が多く、逆に、愛知県では、6,190人の転入超過になっている。総務省同報告の詳細表「男女、移動前の住所地(都道府県, 21大都市及びその他)別転入者数—都道府県, 市区町村」から、岐阜県ならびに、愛知県、東京都と岐阜県との関係ついてみる。岐阜県への転入者(住民票の移動から同県内を除いたもの)は25,258人で、そのうち11,138人(44.1%)が愛知県からになる。愛知県への転入者は109,405人で、そのうち岐阜県からの転入者は1番多く、13,623人で(12.5%)を占めた。次は東京都で、1万人を超え、10%を超えるのはこの2つだけである。東京都についてみると、岐阜県からの転入者は2,766人で0.7%に過ぎず、順位も他府県の中で28番目になる。以上のように、岐阜県から東京都への人口移動は微弱であり、日本全体の中では、中部圏・名古屋圏が東京一極集中に対するダム機能を持っている。

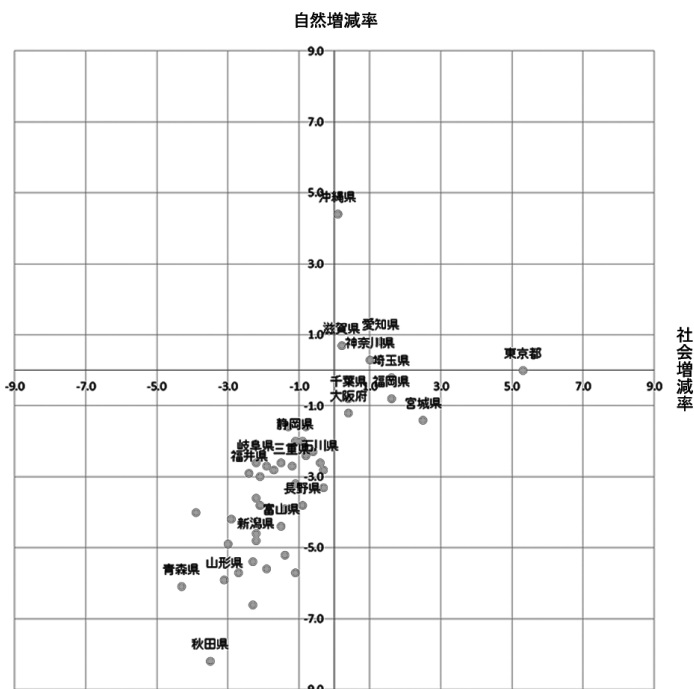
岐阜県人口の自然増減、社会増減は全国の他自治体と比較して、どのような特徴をもっているだろうか。自然増減率と社会増減率の状況を都道府県別にみる。まず、社会増減が単年度の特異な事情を受けにくいデータとして、国勢調査のデータをもとに、平成12年から平成17年にかけての自然増減率、社会増減率をまとめ、散布図にしたのが、図表8である。次に最新のデータとして、平成24年10月～25年9月にかけての人口動態調査結果から集計したものが図表9である。

二つの図を見比べると、多くの県で人口が自然減段階に入っているため、分布が平成24年度のデータについては、下に下がってきていることがわかる。分布の特徴を見ると、自然増の大

図表8 自然増減率と社会増減率(平成12年から17年)



図表9 自然増減率と社会増減率(平成24年から25年)



きい沖縄県と社会増の大きい東京都が特殊な位置を占め、他に、愛知や埼玉といった都市型の諸県が第1次集団を形成している。次に第2グループがあるが、岐阜県は、この第2グループのトップから少し下がったあたりにいることがわ

ダム機能都市と圏域形成

大きな社会移動は、高等学校卒業後の高等教育機関への進学機会、高等教育機関を卒業しての初職の就職時、中年以降の主たる職業の退職

かる。おそらく、全体の中では平均的な位置になるだろう⁽¹⁷⁾。

また、表のデータから見ると、岐阜県は、社会増減については全国で35位、自然増減では19位と、自然減の状況の方が全国の中では良い位置を占めており、社会増減については、全国でも流出の大きな位置にいることがわかる。南部美濃地方の人口規模の大きな市町から愛知圏側への流出が大きいことからこのような結果になっている。県全体で大きく括ってしまうと、残念ながら流出超過の激しい県ということになる。しかし、こうした流出規模の大きな市町は人口規模も大きく、消滅可能性を危惧されるような人口減少も予想されていない。これに対して、人口減少を危惧された比較的小規模な自治体の転出超過は、主として県内他市町への移動によって引き起こされていたものである。

日本創生会議の研究では、人を周辺地域から集めつつ、他方で大都市に向かって流出させているようなケースについて、「放水路」といった表現も用いている⁽¹⁸⁾。こうしたことから、岐阜県としては、ダムとしての役割が期待される中心的な都市が、より強くダムとしての機能を発揮することを期待するし、それを支援することを考えていかなければならないだろう。

時に起こると言われている。このうち、高等教育機関への入学時と卒業時に岐阜県からの転出は多いと考えられるわけだが、実際には高等教育機関への転出超過（住民票の移動）は500件前後だった⁽¹⁹⁾。これは18歳人口がそもそも減少していること。大学等への進学時に地元志向が強まり、また、交通の便や最寄駅への家族による送迎の可能性も充実することで、自宅から名古屋圏の高等教育機関に進学するケースが増えていることが原因と思われる（図表10）。

学校基本調査でみると、愛知県への進学が非常に多く、東京は597人（6.7%）に過ぎなかった。他方、20代での職業上の理由による転出は2,000件ほどになる。進学者たちの就職先ないし、勤務地は愛知県等が多くなっている。どのケースも愛知県への転出がもっとも多く。東京への転出は少なかった⁽²⁰⁾。

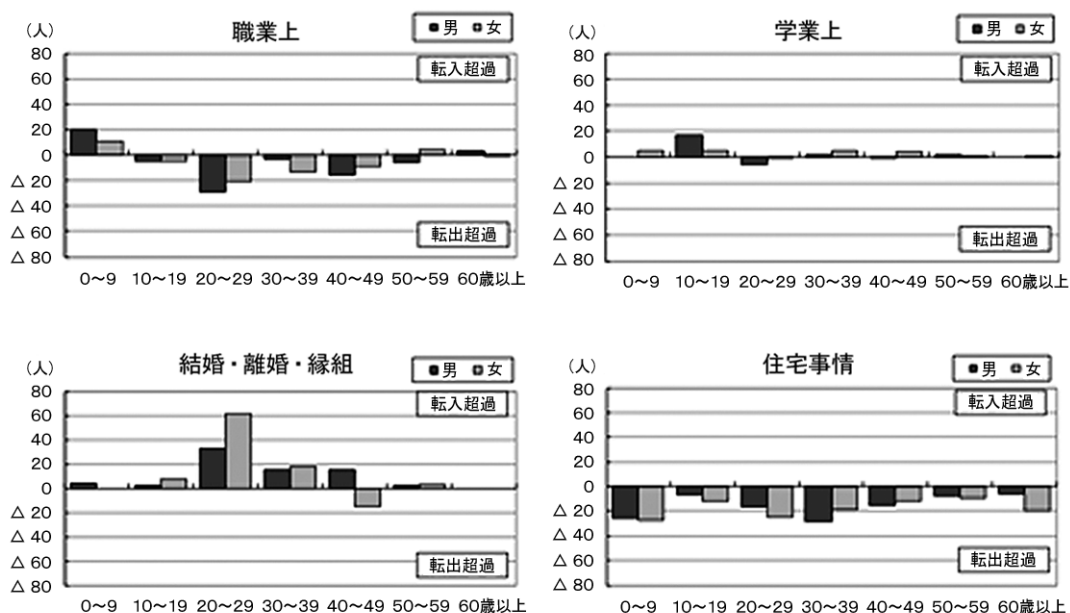
章末表のデータや、前述の図表5、6からみて、東海圏域において、名古屋圏は東京一極集中に対してダム機能を果たしており、また、岐阜市、大垣市、高山市、美濃加茂市といった都市は、岐阜県内で小規模なダムの役割を果たしている、と言えよう。

また、転出先と通勤先とは重なっていることが多かった。地方創生を語る場合、何と言っても職場があることが条件になる。通勤先として多くの人口を迎え入れることのできる中心都市が、近くにあるならば、職業上の理由による転出をある程度、抑制することが期待される。

以上から次のようにまとめられる（図表11も参照）。

- 転出理由の一番は、職業上のものである。大学進学率は50%を超えるが、進学先は愛知県が多く、住民票の移動での転出超過が少ないことから、自宅通学も相当数あると思われる。そこで、名古屋圏の大学に通った新卒者たちが働く職場が岐阜県内に十分あるか、岐阜県での職場の情報が十分に伝わっているかというところが最大の課題になる。
- 町村部からは中心都市への転出が多いが、美濃南部の中心部からは愛知県等への転出が多い。これは、仕方ない部分もあるが、中心都市から愛知県への転出率を抑制することが岐阜県としては鍵になる。
- 住宅理由での転入は減少している。

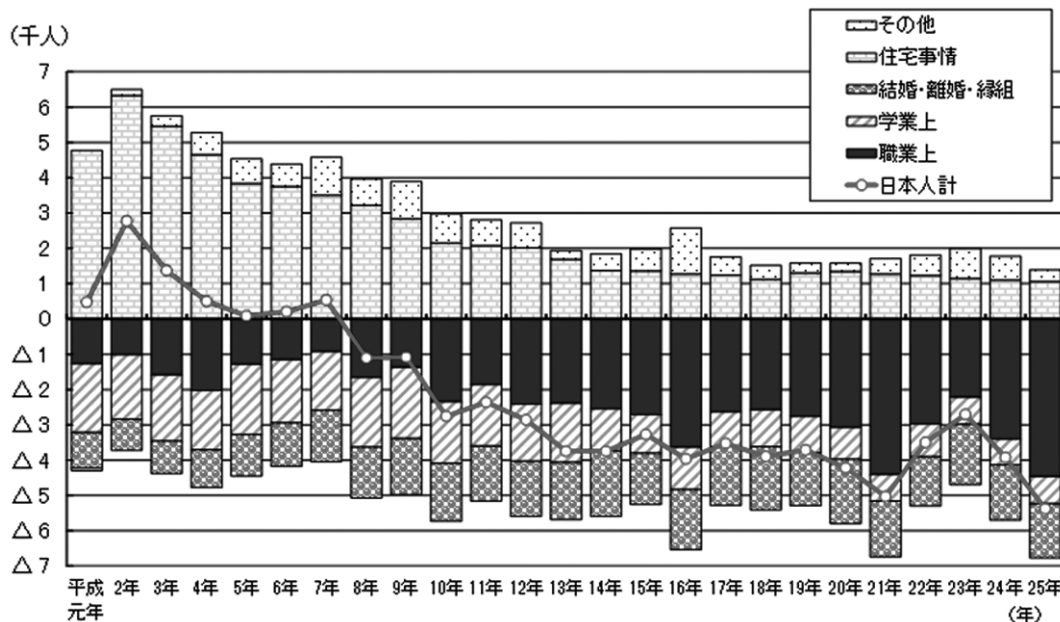
図表10 主な移動理由でみた世代別日本人の社会動態（大垣市 H25）



出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査結果」（平成25年）

※社会動態＝転入者数－転出者数

図表11 日本人の移動理由別社会動態(岐阜県)



出典：岐阜県統計課「岐阜県人口動態統計調査」 ※社会動態＝転入者数－転出者数

V 西濃圏域の特徴と大垣市の役割

ダム機能都市としての役割が期待される諸都市のうち、人口のダム機能という面からみていくと、美濃加茂市と大垣市の数値が比較的良好。ここでは、岐阜経済大学が立地する大垣市の状況についてみてみることにする。

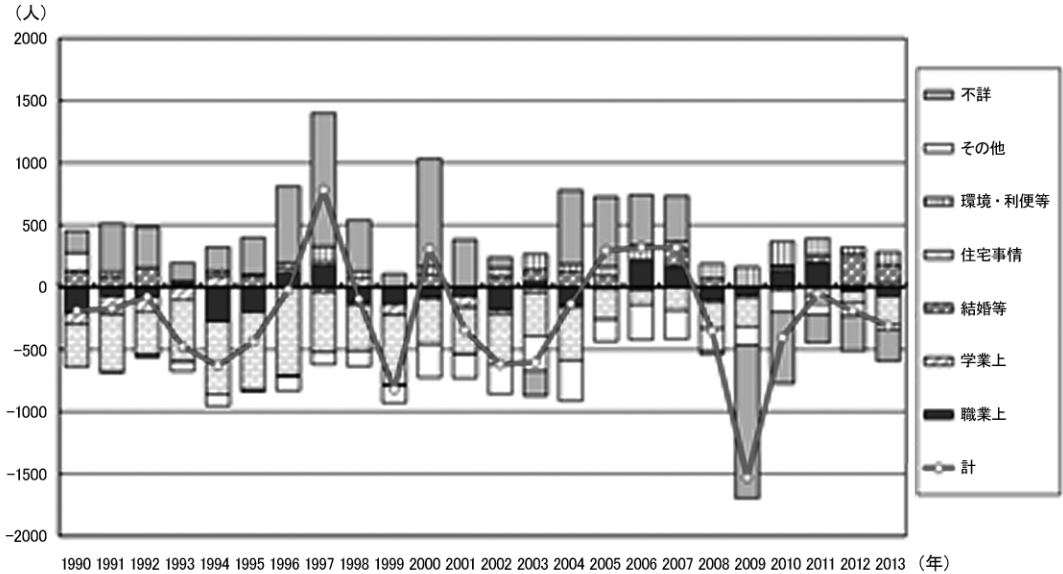
大垣市は昼夜人口比率が105.5%と岐阜県内でもっとも高い値になっている。平成25年の外国人を含めた転出入を見ると、転入は5,701人、転出は6,011人、転出超過は310人と小さな規模にとどまっている。転入元としては、岐阜市、養老町、瑞穂市が多いが、愛知県も990人、東京は136人となっている。逆の転出は、県内が2,331、県外が3,680と県外が多くなっている。県内では岐阜市(467人)、瑞穂市(264人)、垂井町(198人)が多いのだが、愛知県は1,041人ある。東京都は267人だった。

このように、美濃地方の都市の場合、県内から人を集め、県外に転出していく傾向があり、その多くは愛知県である。今回の岐阜県のデータは外国人も含めたものである。外国人につい

ては、リーマンショック以降、大規模な転出があり、未だ回復は堅調ではない。総務省が発表する日本人だけの転出入では2014年：153人、2013年：55人と、転入超過になっている⁽²¹⁾。転出先も、岐阜県内に一定量あり、名古屋圏や東京への転出超過は少ない。岐阜県南部の比較的大きな都市では、人口がある程度、流動化するのには致し方ないところがある。以上のように、大垣市は一定のダム機能を果たしているのだが、それが「放水路」とならず、ダムとしての機能を強めていくには、どのような施策が必要だろうか。

転出入の内容を見ると、他の自治体では見られない特徴的なところもある(図表12)。まず、不詳の比率が高いのが特徴的だが、これは外国人の多さが要因になっていると思われる。学業上については、20歳代の男性で少しのマイナスが見られるだけで、他のところでは、転入超過になっている。とくに10歳代で男女共に学業上の理由で転入超過になっている自治体は岐阜県では大垣市だけである。市内に複数の高等教育機関がある一方、進学先として多い名古屋近郊の教育機関には自宅から通学できるので、わず

図表12 移動理由別転入転出差の推移 (大垣市)



出典：「岐阜県人口動態統計調査」(不詳=外国人+●●、環境・利便等=●●環境の利便+自然環境+交通の利便)

かながら転入超過になっていると思われる。結婚等では女性で転入超過の傾向が見られるが、住宅事情では少ない数ではあるが、転出超過になっている。つまり、男性の職場はある程度あるのだが、結婚して住むなら周辺部に住むという関係が見て取れる。

就業の状況を見てみると、昼夜人口比率は前述の通り105.5%で岐阜県内の自治体で一番高い。77,466人の常住就業人口のうち、自市内で働いている人は、48,503人で62.6%と、県全体58.8%をやや上回っている程度である。他方で、岐阜県内他市町村で働いている人は25.8%で自市内と合わせると88.4%に達する。そのため他県で就業している人は6,030人(7.8%)と少ない。愛知県で就業している人は5,151人(6.6%)、名古屋市については3,417人(4.4%)と少ない数になっている。名古屋の通勤圏として知られている多治見市の場合、常住する就業者が55,535人に対して、名古屋への通勤者が7,711人(13.9%)なので、これと比較すると、その比率の小ささがよくわかる。名古屋に通勤するために、他所から大垣に転居する人は多くなく、名古屋通勤者の多くは、もともと大垣に住んでいた人だろうと思われる。

大垣を勤務地とする人に注目すると、海津市、養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、池田町で、県内他市町村の内でもっとも通勤者数の多い(勤務先)都市になっている。その多くが1,000人を超える規模であり、比率的にも高くなっている。以上の通勤者の総計は18,154人である。これだけで県内他市町村に通勤に出ている19,965人に迫る勢いである。これに岐阜市に次ぐ2番目の通勤先になっている羽島市、瑞穂市、大野町(いずれも1,000人を超える)が加わる。岐阜市在住者の他市での勤め先としては、各務ヶ原市、関市について3番目になるが、実数としては約4,000人が通勤してきている。このように多くの自治体からの通勤者があるので、昼夜人口比率が105.5%となっている。全体として、名古屋への通勤圏ではなく、大垣を中心とする通勤圏を形成していると評価することができるだろう。

以上のように、大垣市は地域の働き場所になっているのだが、その産業構造の特徴に従業者数から見ると、岐阜県と比較して情報通信業、金融・保険業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業の特化係数が高い。全国と比べると、鉱業、製造業、金融・保険業の特化係数が

図表13 大垣市の産業別事業所数、従業者数（H24）－経済センサス活動調査

	事業所数	従業者数		産業別従業者数の構成比による特化係数	
		(人)	構成比	全国=100	県=100
総数	7,947	76,543	100.0	1.00	1.00
農林漁業	23	237	0.3	0.49	0.38
鉱業	6	60	0.1	2.04	1.07
建設業	667	4,698	6.1	0.88	0.85
製造業	927	19,036	24.9	1.50	0.99
電気・ガス・熱供給・水道業	6	325	0.4	1.18	1.41
情報通信業	77	1,713	2.2	0.77	2.78
運輸業、郵便業	151	4,414	5.8	0.98	1.28
卸売・小売業	2,073	15,346	20.0	0.95	0.99
金融・保険業	163	3,164	4.1	1.45	1.59
不動産業、物品賃貸業	490	1,327	1.7	0.66	1.08
学術研究、専門・技術サービス業	289	1,675	2.2	0.73	1.05
宿泊業、飲食サービス業	997	7,562	9.9	1.02	1.00
生活関連サービス業、娯楽業	740	3,592	4.7	1.03	0.89
教育、学習支援業	262	1,699	2.2	0.72	0.98
医療、福祉	461	6,427	8.4	0.76	0.83
複合サービス業	56	503	0.7	1.07	0.79
サービス業（他に分類されないもの）	559	4,765	6.2	0.77	0.97

出典：総務省「平成24年－経済センサス活動調査」

注）事業内容等が不詳の事業所を除く。公務を除く。

高い。このうち、鉱業や電気・ガス・熱供給・水道業については特化係数は高いが、従業員の数は小さなものである。規模も大きく特化係数も注目されるのは、製造業、金融業、運輸業などになる。製造業だけでなく、金融機関や運輸業の大手企業の本社が市内に所在することや、ITの集積拠点であるソフトピアジャパンがあることなどが、従業員数でみた特化係数に影響していると思われる（図表13）。

大垣市で求められる施策

大垣市の場合、雇用の厚みはあり、周辺の人口を集めているが、住宅供給としては比較劣位にあり、周辺市町への流出が見られる。もし、市単独で考えるならば住宅施策を充実させることで、周辺市町への流出を食い止めることも考えられるが、大垣市の場合、西濃圏域における中心地として、周辺市町の働き場所としての役割を果たし、住宅面については周辺に譲りつつ、名古屋圏に対するダムとしての役割を果たすこ

とが期待されよう。

周辺市町との地域圏形成においては、郊外電車も一定の役割を果たしていると思われる。大垣駅にはJR東海道線の他に、JRの美濃赤坂線が入線しているほか、養老鉄道、樽見鉄道といった第3セクター型で、郊外電車が残っている。これらの路線により、多くの周辺自治体からの鉄道が一応整備された状況になっている。就職後については、自家用車通勤がほとんどになってしまうので、どの路線も経営は厳しいものがある⁽²²⁾。しかしながら、例えば、大垣市南部に位置する大垣南高校の場合、生徒の45%が養老鉄道で通学し、同校近くの大外羽駅を利用し通学している。2012年11月13日に実施された養老鉄道の利用状況調査では、同駅を利用した人は832人となっている⁽²³⁾。このように、就学段階での交通を確保するとともに圏域を形成するという意味では、これまで保持してきた資産であるだけに、大切に維持したいところである。

他県への転出超過の傾向としては、東京都に

対しては、転入136、転出267で転出超過が131、愛知県に対しては、転入990、転出1,041で転出超過は51で、愛知県よりも東京都の方が大きくなっている。同様な傾向は各務原市にもみられるが、規模も小さく、こうしたところの改善は重点にはなりにくいだろう。逆に、従業員数でもみて、規模も大きく特化係数として、対全国、対岐阜県ともに低いものとしては、教育・学習支援業と医療・福祉がある。対全国はともかくとして、岐阜県に対しても1を割っているので、こうした産業を育てることは、地域の雇用力を高め、ダム機能都市としての実力をより一層、高めることにつながるだろう。事業所単位の統計なので、福祉に関しては周辺町村に事業所が移転し、市内ではある程度、空洞化していることも要因として予想される。とはいえ、大垣のような都市で、岐阜県平均よりも低いことから、それを挽回する現実的な可能性は高いように思われる。

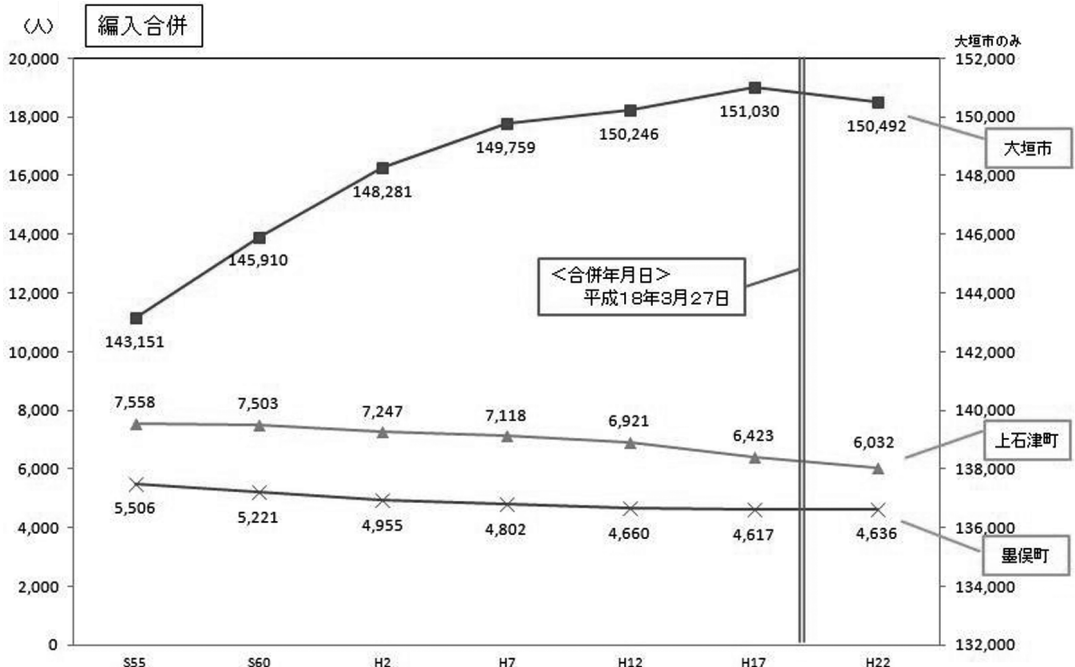
岐阜県は全体的に大学卒業後の職業上の転出が多いのだから、医療・福祉、教育といった産業や事業を支援することで、その分野で働く人

を増やすことは大卒者の就業場所を増やし、岐阜県全体のモデルとなる圏域形成につながることを期待できる。

上石津地域について

大垣市は平成18年3月に、墨侯町、上石津町と全国で唯一、2か所の飛び地合併をしている。合併した両町とも合併前からの人口減は大きかったのだが、墨侯町は人口減が平成18年から止まってきているのに対して、上石津町では人口減が止まらず、昭和55年を100とした場合に、79.8になっている。合併以後も人口減が続いていることから対策が必要である（図表14）。地理的には、岐阜県の三重県の県境の鈴鹿山脈を含み、域内に大きな産業はない。東海環状の西回りが開通した場合に、近くにインターもでき、四日市等お三重県の工業地帯と関連した産業の誘致も考えられるが、鈴鹿山脈は積雪もあるので製造業誘致にはハンディとなっている。旧大垣地域への通勤についても、養老町や垂井町を超えていくことになり、時間も掛り通勤場所としてのメリットは小さい。こうしたことから、

図表14 【大垣市】合併前の市町村別に見た人口推移



出典：国勢調査

若い世代では旧大垣市内への転居もある。

地域単独としては、前述の自己完結型に近い特徴を持っているといえるのだが、名古屋圏から近く、名古屋郊外圏での一つのゴルフ場の集積地にもなっている。このような立地から、観光と農業をからめた6次産業を振興することも可能なエリアだといえる。新たな加工産物の開発や農園等の観光資源化といった一般的な6次産業化にとどまらず、旧大垣地域には機械産業、情報産業の集積があり、また大学や6次産業に関する豊富な実績を有するシンクタンクも存在することから、高齢化している農家を支援するロボット技術を開発し、薬草等の付加価値の高い作物を量産するシステムを構築するなど、多様な振興策を実現していく素地がある。ローテクでコミュニティビジネス、ソーシャルビジネス的な6次産業だけでなく、ICTや工業技術の支援も受けた6次産業のモデルを構想するような意欲を持つこともあってよいだろう。それらによって、大きな雇用や人口規模を引き寄せることは難しいと思われるが、少なくとも、高学歴の若年人口が地域に関わる契機になることが期待できる。本社機能の地方移転といっても可能性のある地域は限られるので、ICTを活用した既存産業の高度化、とりわけ農業の高度化は、高学歴者の地方就業の促進のための手がかりになり、成功すれば一つのモデルになるだろう。

【注】

- (1) 増田 (2014) 参照、はじめに「消滅可能性都市」のリストが発表されたのは、『中央公論』2014年6月号だった。
- (2) 岐阜県政策研究会 (2012) を参照。
- (3) 国立社会保障人口問題研究所、第14回出生動向基本調査 (2010年)。この調査で希望する子どもの数や理想の子どもの数が2を下回るのは、未婚者に尋ねた希望子ども数について、30歳代の未婚者の平均値が男女とも1.9台と2を下回っているだけである。
- (4) 創生会議の論述もこの点では、「国民の希望を適える施策」という表現を用いている。増田 (2014) 第3章。

- (5) 2014年の年末に発表された『まち・ひと・しごと創生長期ビジョン - 国民の「認識の共有」と「未来への選択」を目指して -』では、「目指すべき将来の方向」の一つとして、「若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現」を置き、さらに、ここでも「国民の希望の実現に全力を注ぐ」ことを強調し、働き方の改革等を提起している。また、「人口減少に歯止めをかける」という提言のなかでは、「出生率が人口置換水準 (2.07) に回復することが人口が安定する必須の条件。OECDレポート (2005年) では、日本は育児費用軽減や育児休業の取得促進、保育サービス拡充等の対策が講じられれば、出生率は2.0まで回復する可能性がある」と推計しているとしたうえで、「若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する」という表現になっている。
- (6) 岐阜県人口問題研究会「中間報告」20頁。岐阜県の中山間地を含む自治体の合計特出生率は、1.6を超えるような数字になっているところが多い。しかし、出産件数をみると小さく、普通出生率 (出産件数を人口数で除すことで算出) をみると、きわめて低い値になっていることもある。人口高齢化が進み、20歳から39歳程度の若年人口が少ないことから、合計特殊出生率では値がある程度、高くなっても、普通出生率では中高年人口が大きいので値が小さくなってしまふのが原因である。一般に、合計特殊出生率2.07で人口を置き換える置換水準であると言われるが、「置き換える」のは、その親世代を置き換えるということであり、人口構造がきわめて高齢化に偏っており、より多くの高齢者がいるなら、置換水準並みの出生率を確保しても、その社会単位 (自治体等) の人口は、減少していくことになる。
- (7) 増田は結婚して子どもをつくる女性が7割と考えると、3人の子どもを産まない、置換水準の2.07に達しないと論じている (増田2015)。女性の生涯未婚率は10%程度であることを考えると、2.5以上は必要になるだろう。
- (8) 縄田康光 (2008) より引用。都市化による人口移動の理論的・歴史的整理については、倉田和四生 (1992) を参照のこと。
- (9) 総務省統計局「都道府県別人口の自然増減及び社会増減 (大正9年～平成17年)」
- (10) 岐阜県人口問題研究会「中間報告」32、33頁
尚、2015年2月5日に発表された、人口動態調査結果 (2014年) では、岐阜県の転出超過は4,154人で、都道府県別では38番目、下から10番目の順位になっている。県別のデータとして、たしかに県外転出が多いのだが、その半数は愛知県と予想され、愛知県では、6,190人の転入超過になっている。中部圏として名古屋圏がダム機能を持っているといえる。また、岐阜県内の市町村では、大垣、美濃加茂が転入超過となっており、ダム機能が裏付けられているといえる。全体の数字として、決して芳しいものではないが、中部圏全体として名古屋圏がダム機能を担い、岐阜県の中にもダム機能を担う都市があるので、愛知県とも連携関係を築きながら、岐阜県中部圏のダム機能を強化していくべきであるという基本的な考え方は変わらないと考えている。

- (11) 同上書、同頁のデータから算出している。これには外国人が含まれており、日本人の転出だけ計算して発表される総務省の「住民台帳人口移動報告」とは値が異なるので注意が必要。リーマンショック以降、外国人は転出超過になっており、総務省の発表よりも県外転出超過のデータが大きくなる傾向だった。
- (12) 2015年2月5日に発表された、人口動態調査結果(2014年)では、15歳から19歳での転出超過は831人、20歳代前半は2,173人だった。移動理由別の統計はまだ発表されていないので、どちらも学業上、職業上の理由を含むものとなっている。
- (13) 渡邊 剛(2014)、36頁
- (14) 『岐阜県少子化対策実態調査』で実施したネットアンケートにおいて(回答数400)、「岐阜県がすみにくい理由となるもの」の選択で、「公共の交通機関が発達していない」が未婚者では有効回答188件(47.0%)で、「希望する雇用の場が少ない」(207件、51.8%)について2番目に選択された。既婚者では212件(53.0%)で、「希望する雇用の場が少ない」の166件(41.5%)を引き離してもっとも回答率が高かった(同報告書118頁)。自由回答については、報告書には掲載しなかったが、公共交通機関の不便さについては、いくつか厳しいコメントが寄せられていた。
- (15) 平成22年の国勢調査をもとにした三重県庁の集計によれば、桑名市に常住する就業者(67,257人)のうち、三重県内で働いている就業者は53,928人、桑名市内で働いている人は39,596人になる。県外の就業者は13,329人で、愛知県は12,480人となっている(三重県戦略企画部統計課)。
- (16) 人口の自然減、社会減の状況を見ていくと、県内の多くの自治体ではまず自然増で社会減が始まる段階、社会減が大きくなる段階、自然減が大きくなり、若年人口は相対的に少なくなっているの、社会減率は小さくなる段階の3段階を考慮することができる。中山間地を多く抱える自治体では、そうした段階になっていた。『中間報告』65、66頁を参照。北海道総合研究調査会(2014)は、人口減少の段階を老年人口と、年少・生産年齢人口の変化によって3段階に分けている。第1段階では、老年人口は増加し、それが減少率10%未満の安定状態の第2段階を経て、老年人口も減少する第3段階に達するというものだが、人口構成が人口動態に影響を与える点に着目したもので、同じ点に注目していると考え。北海道総合研究調査会(2014)23頁を参照のこと。
- (17) 総務省統計局、日本の長期統計系列、第2章人口・世帯「都道府県別人口の自然増減及び社会増減(大正9年～平成17年)」より作成
- (18) 増田(2014)107頁
- (19) 岐阜県の人口動態統計調査によれば、「学業上の理由」による「15-19歳」の転出超過数は2013年:△469人、2012年:△493人、2011年:△538人となっている。
- (20) 『中間報告』30頁。2013年岐阜県人口動態統計調査の「職業上の理由」による転入転出状況では、20-24歳の転出は4,384人で、転出超過は1,866人となっている。

- (21) 総務省、「住民基本台帳人口移動報告 平成26年(2014年)結果」、2015年2月5日公表
- (22) 「若者の消費動向等調査」では、正社員の車の所有率について、岐阜県は94.6%で、名古屋市は57.5%だった。名古屋市のサンプルのうち正社員を抽出したもので、サンプル数は80になっている。岐阜県は1,577のサンプルのうち、1,492人が車を所有していた。
- 地方創生とローカル線の関係については、小嶋(2012)が示唆的である。移動権の考えをヨーロッパから学びつつ、両備ホールディングス(バス、鉄道事業)や和歌山電鐵の経験をもとに、人口減少社会における公共交通のありかたについて論じている。
- (23) 養老鉄道「養老線交通調査結果」2012年11月13日。同日の大垣駅の利用者数は、7,789人だった。大垣南高校の状況については、同校でのヒアリングに基づく。

【謝辞】

岐阜県並びに大垣市のデータ、図表の作成については、岐阜県環境生活部統計課の作成によるデータと図表(図表3, 5, 6, 7, 8, 9を除く図表すべて)を利用している。データを提供し図表を作成いただいた同課企画分析係清水浩二課長補佐、山川昌宏主任に謝意を表す。

【参考文献】

- 岐阜経済大学(2011)『若者の消費動向等実態調査』
- 岐阜経済大学(2012)『少子化対策実態調査』
- 岐阜県人口問題研究会(2014)『中間報告』
<http://www.pref.gifu.lg.jp/kensei-unei/seisaku-plan/choki-koso/koso-gaiyo/jinko-repo.data/houkoku-honbun2.pdf>
- 岐阜県政策研究会(2012)「人口動向研究部会報告 岐阜県の将来人口推計について」
<http://www.pref.gifu.lg.jp/kensei-unei/tokei-joho/jinkousuikui/>
- 北海道総合研究調査会、樋口美雄(監修)(2014)『地域人口減少白書2014-2018』、生産性出版
- 小嶋光信(2012)『日本一のローカル線をつくる』学芸出版社
- 国立社会保障・人口問題研究所 第14回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)
- 倉田和四生(1992)「人口移動の研究」『関西学院大学社会学部紀要』(65), p7-32, 1992-03
- 増田寛也(2014)『地方消滅-東京一極集中が招く人口急減』、中公新書
- 増田寛也(2015)「主役は市町村、総合戦略への四つの視点」『中央公論』p28-31, 2015年2月号

人口減少と人口社会移動(竹内)

三重県戦略企画部統計課 (2014) 「通勤者からみる三重県内市
町の関係性について」

[http://www.pref.mie.lg.jp/databox/info/
tokeibunseki/report004.pdf](http://www.pref.mie.lg.jp/databox/info/tokeibunseki/report004.pdf)

縄田康光 (参議院調査室第三特別調査室) 「戦後日本の人口移
動と経済成長」『経済のプリズム』No. 54 2008. 5

渡邊 剛 (2014) 「岐阜県の人口問題を考える」Report155
p 33-38, 2014年10月、共立総合研究所

まち・ひと・しごと創生長期ビジョン ―国民の「認識の共有」
と「未来への選択」を目指して―

平成26年12月27日 閣議決定

総務省統計局 「都道府県別人口の自然増減及び社会増減 (大
正9年～平成17年)」

図表15 岐阜県内自治体の将来人口推計

市区町村	(A)日本創成会議 (人口移動が収束しない場合)					(B)県検証結果 (人口移動が収束しない場合)				
	2010年 総人口	2010年 20-39歳女性	2040年 総人口	2040年 20-39歳女性	変化率(%) (2010-2040)	2010年 総人口	2010年 20-39歳女性	2040年 総人口	2040年 20-39歳女性	変化率(%) (2010-2040)
岐阜市	413,136	51,303	333,349	32,817	-36.4%	413,136	51,303	333,371	31,894	-37.8%
大垣市	181,160	19,851	129,646	12,997	-34.4%	181,160	19,851	129,867	12,818	-35.8%
高山市	92,747	9,713	62,106	5,107	-47.4%	92,747	9,713	64,248	5,305	-45.4%
多治見市	112,595	13,037	80,509	6,504	-50.1%	112,595	13,037	82,082	6,470	-50.4%
関市	91,419	10,947	71,513	6,519	-40.5%	91,419	10,947	72,326	6,462	-41.0%
中津川市	80,910	8,142	54,961	4,199	-49.4%	80,910	8,142	56,320	4,255	-47.7%
美濃市	22,629	2,371	15,399	1,180	-50.2%	22,629	2,371	15,617	1,176	-50.4%
瑞浪市	40,387	4,342	27,172	2,047	-52.9%	40,387	4,342	27,787	2,168	-50.1%
羽島市	67,197	8,527	55,517	5,549	-34.9%	67,197	8,527	55,590	5,460	-36.0%
恵那市	53,719	5,142	36,150	2,561	-50.2%	53,719	5,142	36,463	2,568	-50.1%
美濃加茂市	54,729	7,504	58,849	6,600	-12.1%	54,729	7,504	57,594	6,504	-13.3%
土岐市	60,475	6,675	42,699	3,694	-44.7%	60,475	6,675	43,138	3,652	-45.3%
谷務原市	145,604	17,964	123,673	12,109	-32.6%	145,604	17,964	123,298	11,787	-34.4%
可児市	97,436	12,542	78,798	7,566	-39.7%	97,436	12,542	79,846	7,449	-40.6%
山県市	29,629	3,255	20,491	1,855	-49.2%	29,629	3,255	20,927	1,696	-47.9%
瑞穂市	51,950	7,728	52,601	6,307	-18.4%	51,950	7,728	51,974	6,252	-19.1%
飛騨市	26,732	2,158	14,071	862	-60.1%	26,732	2,158	14,939	926	-57.1%
本美市	35,047	4,155	30,177	2,856	-31.3%	35,047	4,155	30,171	2,863	-31.1%
郡上市	44,491	3,629	26,235	1,455	-59.9%	44,491	3,629	27,172	1,577	-56.5%
下呂市	36,314	3,029	21,471	1,330	-56.1%	36,314	3,029	22,014	1,401	-53.8%
海津市	37,941	4,202	24,562	1,794	-57.3%	37,941	4,202	25,217	1,816	-56.8%
岐南町	23,804	3,430	23,097	2,731	-20.4%	23,804	3,430	23,213	2,824	-17.7%
笠松町	22,809	3,142	19,636	2,295	-27.3%	22,809	3,142	19,719	2,323	-26.1%
養老町	31,332	3,490	20,624	1,589	-54.5%	31,332	3,490	21,258	1,608	-53.9%
垂井町	28,505	3,286	21,917	2,094	-36.6%	28,505	3,286	21,944	2,061	-37.3%
関ヶ原町	8,096	717	4,655	284	-60.5%	8,096	717	4,771	299	-58.5%
神戸町	20,065	2,368	13,053	1,011	-57.3%	20,065	2,368	13,703	1,034	-56.4%
輪之内町	10,029	1,365	9,099	1,022	-25.1%	10,029	1,365	9,070	1,016	-25.6%
安八町	15,271	1,843	12,536	1,287	-30.2%	15,271	1,843	12,593	1,275	-30.8%
揖斐川町	23,784	2,329	12,805	826	-64.5%	23,784	2,329	13,411	862	-63.0%
大野町	23,859	2,741	19,453	1,779	-35.1%	23,859	2,741	19,599	1,771	-35.4%
志田町	24,980	2,863	22,081	1,973	-31.1%	24,980	2,863	21,951	1,944	-32.1%
北方町	18,395	2,628	18,705	2,194	-16.5%	18,395	2,628	18,592	2,179	-17.1%
坂祝町	8,361	947	6,491	584	-38.3%	8,361	947	6,618	582	-39.5%
富加町	5,516	645	4,043	303	-53.0%	5,516	645	4,208	313	-51.5%
川辺町	10,593	1,107	7,927	639	-42.3%	10,593	1,107	7,971	643	-41.9%
七宗町	4,484	337	2,337	111	-67.0%	4,484	337	2,391	116	-65.6%
八百津町	12,045	1,040	6,688	409	-60.8%	12,045	1,040	6,979	421	-59.5%
白川町	9,530	642	4,625	190	-70.3%	9,530	642	4,816	198	-69.2%
東白川村	2,514	150	1,387	75	-50.3%	2,514	150	1,401	75	-50.2%
御溝町	18,824	2,055	14,033	1,145	-44.3%	18,824	2,055	14,154	1,126	-45.2%
白川村	1,733	164	1,219	96	-41.3%	1,733	164	1,260	99	-39.6%
県計	2,080,773	243,305	1,606,231	148,011	-39.2%	2,080,773	243,305	1,619,485	147,066	-39.6%

人口減少と人口社会移動(竹内)

図表16 平成25年市町村別転入人口(岐阜県人口動態統計調査)

市町村	転入人口	転入元		転入元:県内他市町村(主なもの)						転入元:県外(主なもの)		昼夜間人口比率(%)
		県内他市町村から転入	県外から転入等	①	②	③	④	⑤	⑥	愛知県	東京都	
岐阜県	71,555	33,031	38,524							12,794	1,889	96.0
岐阜市	14,838	5,896	8,942	各務原市	820	瑞穂市	502	大垣市	467	2,426	539	103.8
大垣市	5,701	2,658	3,043	岐阜市	438	養老町	250	瑞穂市	236	990	136	105.5
高山市	2,320	858	1,462	岐阜市	198	飛騨市	186	下呂市	91	358	125	101.5
多治見市	3,455	1,124	2,331	土岐市	243	可児市	225	瑞浪市	115	1,138	108	87.0
関市	2,806	1,697	1,109	岐阜市	441	各務原市	187	美濃市	181	380	50	100.1
中津川市	2,037	701	1,336	恵那市	252	岐阜市	51	多治見市	48	475	78	99.1
美濃市	619	336	283	関市	143	岐阜市	48	郡上市	25	74	25	99.9
瑞浪市	1,351	610	741	土岐市	163	恵那市	118	多治見市	69	308	27	91.5
羽島市	3,319	1,091	2,228	岐阜市	346	笠松町	78	瑞穂市	69	491	48	85.7
恵那市	1,342	646	696	中津川市	287	瑞浪市	92	岐阜市	52	341	40	96.1
美濃加茂市	2,883	1,502	1,381	可児市	423	関市	190	各務原市	108	488	37	103.2
土岐市	1,642	746	896	多治見市	244	瑞浪市	162	可児市	65	396	49	92.7
各務原市	5,320	2,098	3,222	岐阜市	769	関市	214	羽島市	105	1,280	175	93.2
可児市	4,097	1,774	2,323	美濃加茂市	402	多治見市	301	岐阜市	106	971	83	92.1
山県市	1,194	424	770	岐阜市	268	関市	38	各務原市	18	72	11	85.9
瑞穂市	2,802	1,720	1,082	岐阜市	531	大垣市	264	本巣市	109	331	55	81.8
飛騨市	526	255	271	高山市	158	岐阜市	32	下呂市	10	73	18	96.0
本巣市	1,174	717	457	岐阜市	232	瑞穂市	90	北方町	65	109	36	97.0
郡上市	924	374	550	岐阜市	127	関市	49	各務原市	24	255	27	97.9
下呂市	780	356	424	岐阜市	78	高山市	66	中津川市	27	132	21	99.7
海津市	905	375	530	大垣市	84	岐阜市	58	羽島市	48	215	22	85.3
岐南町	1,656	1,056	600	岐阜市	527	各務原市	127	笠松町	114	257	40	99.5
笠松町	1,176	688	488	岐阜市	294	岐南町	91	羽島市	84	206	12	93.4
養老町	712	436	276	大垣市	183	岐阜市	53	垂井町	44	103	8	85.1
垂井町	865	481	384	大垣市	198	関ヶ原町	54	岐阜市	47	72	18	87.5
関ヶ原町	195	84	111	垂井町	27	大垣市	21	岐阜市	15	21	4	96.2
神戸町	588	344	244	大垣市	126	岐阜市	39	瑞穂市	35	46	10	85.1
輪之内町	394	264	130	大垣市	59	羽島市	44	岐阜市	36	54	4	93.2
安八町	436	281	155	大垣市	65	岐阜市	62	瑞穂市	43	52	8	94.8
揖斐川町	539	345	194	大垣市	56	大野町	52	岐阜市	50	70	6	94.3
大野町	690	488	202	岐阜市	108	瑞穂市	68	大垣市	67	52	7	80.0
池田町	742	489	253	大垣市	147	岐阜市	67	揖斐川町	51	74	15	84.5
北方町	1,069	722	347	岐阜市	292	本巣市	115	瑞穂市	112	101	12	79.7
坂祝町	573	302	271	美濃加茂市	96	可児市	56	各務原市	38	65	6	91.5
富加町	258	186	72	美濃加茂市	41	関市	39	可児市	23	22	3	90.3
川辺町	385	206	179	可児市	55	美濃加茂市	39	八百津町	13	55	4	83.4
七宗町	97	37	60	可児市	10	美濃加茂市	9	関市	4	20	0	82.6
八百津町	250	143	107	可児市	50	美濃加茂市	26	川辺町	13	41	6	89.9
白川町	183	99	84	岐阜市	17	可児市	13	美濃加茂市	8	41	2	92.9
東白川村	43	25	18	白川町	6	美濃加茂市	5	可児市	3	8	0	92.6
御嵩町	623	370	253	可児市	157	多治見市	41	美濃加茂市	38	127	13	90.5
白川村	46	27	19	岐阜市	11	高山市	8	神戸町	3	4	1	102.3

*県外には「外国」を含む。「県外から転入等」には不詳(職権記載・消除等によるもの)を含む。

図表17 平成25年市町村別転出入口（岐阜県人口動態統計調査）

市町村	転出入口	転出先		転出先:県内他市町村(主なもの)					転出先:県外(主なもの)		昼夜間人口比率(%)	
		県内他市町村へ転出	県外へ転出等	①	②	③	愛知県	東京都				
岐阜県	77,790	33,031	44,759						16,243	3,005	96.0	
岐阜市	15,787	5,771	10,016	各務原市	769	瑞穂市	531	岐南町	527	3,240	801	103.8
大垣市	6,011	2,331	3,680	岐阜市	467	瑞穂市	264	垂井町	198	1,041	267	105.5
高山市	2,508	870	1,638	岐阜市	251	飛騨市	158	下呂市	66	517	158	101.5
多治見市	3,692	1,184	2,508	可児市	301	土岐市	244	岐阜市	121	1,293	164	87.0
関市	3,304	1,617	1,687	岐阜市	453	各務原市	214	美濃加茂市	190	540	106	100.1
中津川市	2,203	757	1,446	恵那市	287	多治見市	69	瑞浪市	66	611	105	99.1
美濃市	832	425	407	関市	181	岐阜市	83	各務原市	30	113	31	99.9
瑞浪市	1,503	596	907	土岐市	162	多治見市	115	恵那市	92	363	46	91.5
羽島市	3,358	1,281	2,077	岐阜市	385	大垣市	121	各務原市	105	888	104	85.7
恵那市	1,652	722	930	中津川市	252	瑞浪市	118	多治見市	79	508	50	96.1
美濃加茂市	3,359	1,264	2,095	可児市	402	関市	120	岐阜市	115	613	58	103.2
土岐市	1,901	699	1,202	多治見市	243	瑞浪市	163	可児市	76	510	71	92.7
各務原市	5,810	1,972	3,838	岐阜市	820	関市	187	岐南町	127	1,365	282	93.2
可児市	4,438	1,593	2,845	美濃加茂市	423	多治見市	225	御嵩町	157	1,224	129	92.1
山県市	1,386	870	516	岐阜市	429	関市	111	大垣市	46	161	21	85.9
瑞穂市	2,635	1,557	1,078	岐阜市	502	大垣市	236	北方町	112	329	74	81.8
飛騨市	687	305	382	高山市	186	岐阜市	38	関市	15	116	41	96.0
本巣市	1,296	798	498	岐阜市	250	北方町	115	瑞穂市	109	179	40	97.0
郡上市	1,034	526	508	岐阜市	153	関市	126	各務原市	42	267	37	97.9
下呂市	1,149	426	723	高山市	91	岐阜市	76	中津川市	41	248	55	99.7
海津市	1,182	406	776	大垣市	119	羽島市	54	岐阜市	51	272	31	85.3
岐南町	1,376	786	590	岐阜市	377	各務原市	93	笠松町	91	244	39	99.5
笠松町	1,132	699	433	岐阜市	246	岐南町	114	各務原市	103	187	30	93.4
養老町	932	521	411	大垣市	250	岐阜市	39	海津市	36	142	44	85.1
垂井町	928	490	438	大垣市	214	岐阜市	57	養老町	44	94	34	87.5
関ヶ原町	296	181	115	大垣市	66	垂井町	54	岐阜市	19	31	7	96.2
神戸町	697	434	263	大垣市	169	岐阜市	47	瑞穂市	43	74	20	85.1
輪之内町	326	191	135	大垣市	51	海津市	36	羽島市	34	32	10	93.2
安八町	441	270	171	大垣市	79	瑞穂市	45	羽島市	39	52	12	94.8
揖斐川町	697	436	261	岐阜市	89	大垣市	70	大野町	55	107	24	94.3
大野町	709	460	249	岐阜市	85	瑞穂市	64	大垣市	62	106	10	80.0
池田町	725	393	332	大垣市	132	岐阜市	45	瑞穂市	41	101	11	84.5
北方町	1,043	649	394	岐阜市	258	瑞穂市	107	本巣市	65	127	21	79.7
坂祝町	527	264	263	美濃加茂市	93	可児市	50	各務原市	29	89	6	91.5
富加町	205	123	82	関市	45	美濃加茂市	40	各務原市	7	25	4	90.3
川辺町	387	245	142	美濃加茂市	90	可児市	49	岐阜市	16	69	10	83.4
七宗町	144	92	52	美濃加茂市	27	可児市	21	川辺町	9	34	0	82.6
八百津町	308	169	140	可児市	47	美濃加茂市	41	川辺町	13	66	15	89.9
白川町	291	160	131	美濃加茂市	34	可児市	17	中津川市	11	79	8	92.9
東白川村	86	42	44	美濃加茂市	11	可児市	9	川辺町	4	22	6	92.6
御嵩町	736	416	320	可児市	217	美濃加茂市	51	多治見市	34	155	20	90.5
白川村	77	41	36	高山市	18	岐阜市	7	多治見市	5	9	3	102.3

* 県外には「外国」を含む。「県外から転出等」には不詳（職権記載・消除等によるもの）を含む。

人口減少と人口社会移動(竹内)

図表18 通勤地別15歳以上就業者数(平成22年国勢調査)

市町村	当地に常住する就業者(※)	(実数)				県内他市町村へ通勤(主なもの)					県外へ通勤(主なもの)		昼夜間人口比率(%)
		自市町村	県内他市町村へ通勤	他県へ通勤	①	②	③	愛知県	名古屋市				
岐阜県	1,022,616	601,076	283,185	108,870						101,527	48,628	96.0	
岐阜市	200,647	134,582	39,096	19,607	各務原市	8,378	関市	4,565	大垣市	3,997	18,670	10,976	103.8
大垣市	77,466	48,503	19,965	6,030	岐阜市	5,214	垂井町	2,398	養老町	2,142	5,151	3,417	105.5
高山市	49,467	46,319	2,563	168	飛騨市	1,819	下呂市	490	白川村	58	53	31	101.5
多治見市	55,535	28,179	10,147	15,912	土岐市	3,600	可児市	3,254	瑞浪市	868	15,681	7,711	87.0
関市	45,950	28,939	14,395	1,722	岐阜市	4,173	美濃市	2,567	各務原市	2,408	1,653	649	100.1
中津川市	38,754	31,278	4,668	1,599	恵那市	3,407	多治見市	269	瑞浪市	269	1,128	772	99.1
美濃市	11,492	6,586	4,442	233	関市	2,479	岐阜市	760	各務原市	298	227	88	99.9
瑞浪市	19,139	10,188	6,191	2,343	土岐市	2,405	多治見市	1,437	恵那市	1,289	2,295	1,305	91.5
羽島市	32,943	14,991	11,199	5,340	岐阜市	5,339	大垣市	1,261	笠松町	936	5,095	1,642	85.7
恵那市	26,528	18,294	6,164	1,636	中津川市	3,694	瑞浪市	1,133	土岐市	566	1,569	841	96.1
美濃加茂市	27,534	13,680	10,306	2,450	可児市	3,341	関市	1,568	各務原市	826	2,406	754	103.2
土岐市	30,216	16,762	7,812	4,803	多治見市	3,619	瑞浪市	1,870	可児市	837	4,733	2,451	92.7
各務原市	71,456	37,599	16,628	13,525	岐阜市	9,008	関市	1,888	岐南町	1,162	13,246	4,795	93.2
可児市	47,012	21,474	12,440	11,467	美濃加茂市	3,418	多治見市	3,041	土岐市	651	11,323	3,929	92.1
山県市	14,893	7,342	6,494	496	岐阜市	3,998	関市	970	各務原市	334	467	246	85.9
瑞穂市	25,343	8,434	13,326	2,766	岐阜市	5,669	大垣市	2,714	本巣市	1,162	2,617	1,750	81.8
飛騨市	13,305	10,214	2,884	114	高山市	2,849	下呂市	14			9	5	96.0
本巣市	17,154	7,260	8,537	944	岐阜市	3,916	瑞穂市	901	大垣市	881	861	534	97.0
郡上市	21,551	19,589	1,618	140	関市	501	美濃市	343	岐阜市	211	105	46	97.9
下呂市	17,581	16,120	1,303	68	高山市	421	中津川市	245	美濃加茂市	145	52	20	99.7
海津市	19,708	10,170	4,318	4,790	大垣市	1,574	養老町	629	岐阜市	560	2,766	1,164	85.3
岐南町	12,323	4,253	5,686	1,904	岐阜市	3,154	各務原市	1,028	笠松町	533	1,866	843	99.5
笠松町	10,700	3,489	5,073	1,891	岐阜市	2,652	岐南町	629	各務原市	620	1,851	769	93.4
養老町	15,243	6,570	7,500	1,065	大垣市	4,070	海津市	962	岐阜市	669	763	406	85.1
垂井町	13,695	6,000	6,481	944	大垣市	3,490	岐阜市	686	養老町	587	714	503	87.5
関ヶ原町	3,940	1,897	1,665	357	大垣市	726	垂井町	444	岐阜市	153	180	135	96.2
神戸町	9,707	3,516	5,479	562	大垣市	2,454	岐阜市	794	池田町	578	506	334	85.1
輪之内町	5,080	1,794	2,742	419	大垣市	898	海津市	463	岐阜市	336	350	141	93.2
安八町	7,598	2,953	3,941	627	大垣市	1,435	岐阜市	807	羽島市	394	546	298	94.8
揖斐川町	11,189	5,808	4,793	369	大垣市	1,121	岐阜市	965	池田町	812	315	213	94.3
大野町	11,877	4,315	6,673	541	岐阜市	1,738	大垣市	1,094	本巣市	1,006	482	286	80.0
池田町	11,995	4,716	6,605	515	大垣市	2,386	揖斐川町	922	岐阜市	864	451	301	84.5
北方町	9,051	2,420	5,951	638	岐阜市	2,801	本巣市	912	瑞穂市	693	601	351	79.7
坂祝町	4,374	1,371	2,343	520	美濃加茂市	851	可児市	391	関市	328	512	164	91.5
富加町	2,924	1,047	1,678	164	美濃加茂市	533	関市	489	可児市	170	161	50	90.3
川辺町	5,291	1,961	2,857	346	美濃加茂市	1,008	可児市	700	八百津町	174	344	128	83.4
七宗町	1,921	809	1,013	82	美濃加茂市	305	可児市	198	川辺町	169	79	26	82.6
八百津町	5,718	2,762	2,504	425	可児市	950	美濃加茂市	632	多治見市	109	416	134	89.9
白川町	4,512	3,423	1,022	56	美濃加茂市	223	下呂市	209	可児市	119	53	10	92.9
東白川村	1,317	975	321	16	白川町	108	中津川市	61	美濃加茂市	38	15	6	92.6
御嵩町	9,458	3,531	4,344	1,248	可児市	2,066	美濃加茂市	641	多治見市	492	1,235	404	90.5
白川村	1,029	983	18	28	高山市	17				-	-	102.3	

* 従業地「不詳」を含む。

図表19 岐阜県内自治体の人口基礎統計

市区町村	人口総数		15歳未満人口		15～64歳人口		65歳以上人口		出生数		普通出生率		死亡数		自然減		転入者数		転出者数		社会減		星間人口		昼夜人口比率		婚姻件数		婚姻率	
	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(%)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(%)	(人)	(人)	(%)	(組)	(%)
岐阜県	2,080,773	289,748	1,282,800	499,399	16,496	0.008	21,531	-5,035	55,886	59,802	1,997,546	0.96	2012	9,521	0.46%															
岐阜市	413,136	55,653	255,692	98,022	3,335	0.008	4,153	-818	11,375	11,486	428,926	1.04	1,991	0.48%																
大垣市	161,160	22,844	100,910	36,669	1,421	0.009	1,572	-151	4,668	4,556	169,980	1.05	873	0.54%																
高山市	92,747	13,267	54,341	25,025	758	0.008	1,123	-365	2,015	2,346	94,121	1.01	399	0.43%																
多治見市	112,595	15,142	71,198	25,286	812	0.007	1,004	-192	2,960	3,280	97,967	0.87	459	0.41%																
関市	91,418	13,019	57,579	20,654	757	0.008	874	-117	2,269	2,543	91,473	1.00	409	0.45%																
中津川市	80,910	11,086	47,053	22,489	662	0.008	966	-304	1,577	1,855	80,202	0.99	354	0.44%																
美濃市	22,629	2,600	13,789	6,240	112	0.005	300	-188	452	607	22,616	1.00	77	0.34%																
瑞浪市	40,387	5,319	24,554	10,500	301	0.007	459	-158	1,154	1,370	36,938	0.91	194	0.48%																
羽島市	67,197	10,087	42,600	14,101	533	0.008	628	-95	1,835	1,801	57,563	0.86	280	0.42%																
恵那市	53,718	7,052	31,020	15,542	403	0.008	703	-300	1,184	1,299	51,600	0.96	239	0.44%																
美濃加茂市	54,729	8,468	35,257	10,621	504	0.009	473	31	2,052	1,797	56,467	1.03	290	0.53%																
土岐市	60,475	7,703	36,495	16,252	402	0.007	699	-297	1,298	1,541	56,041	0.93	220	0.36%																
各務原市	145,604	21,548	92,027	31,641	1,258	0.009	1,289	-31	4,525	4,648	135,699	0.93	758	0.52%																
可児市	97,436	14,240	63,414	19,574	827	0.008	779	48	3,074	3,083	89,713	0.92	461	0.47%																
山県市	29,629	3,766	18,230	7,633	150	0.005	337	-187	570	683	25,442	0.86	103	0.35%																
瑞穂市	51,950	8,463	34,630	8,420	623	0.012	315	308	2,180	2,046	42,490	0.82	303	0.58%																
飛騨市	26,732	3,343	14,471	8,913	154	0.006	381	-227	445	677	25,651	0.96	90	0.34%																
本巣市	35,047	5,288	21,662	8,046	274	0.008	374	-100	1,053	1,044	34,001	0.97	121	0.35%																
郡上市	44,491	5,818	24,354	14,315	309	0.007	675	-366	671	933	43,555	0.98	164	0.37%																
下呂市	36,314	4,524	19,733	12,028	219	0.006	500	-281	693	872	36,193	1.00	124	0.34%																
海津市	37,941	4,783	24,175	8,966	227	0.006	434	-207	634	959	32,372	0.85	147	0.39%																
岐南町	23,804	3,682	15,653	4,380	279	0.012	156	-207	1,256	1,239	23,682	0.99	161	0.68%																
笠松町	22,809	3,349	13,991	5,413	200	0.009	221	-21	1,000	943	21,305	0.93	112	0.49%																
養老町	31,332	4,071	19,623	7,418	221	0.007	352	-131	587	802	26,653	0.85	125	0.40%																
垂井町	28,505	4,154	17,554	6,735	209	0.007	259	-50	672	692	24,945	0.88	125	0.44%																
関ヶ原町	8,096	892	4,757	2,438	41	0.005	111	-70	148	214	7,790	0.96	24	0.30%																
神戸町	20,065	2,834	12,491	4,737	142	0.007	214	-72	504	568	17,070	0.85	81	0.40%																
輪之内町	10,028	1,605	6,414	1,989	100	0.010	87	13	238	283	9,345	0.93	48	0.48%																
安八町	15,271	2,423	9,642	3,194	127	0.008	152	-25	406	524	14,478	0.95	73	0.48%																
揖斐川町	23,784	2,841	13,824	7,086	108	0.005	341	-233	455	646	22,434	0.94	81	0.34%																
大野町	23,859	3,813	14,908	5,114	183	0.008	247	-64	637	666	19,090	0.80	106	0.44%																
池田町	24,980	3,929	15,357	5,612	191	0.008	224	-33	592	656	21,102	0.84	118	0.47%																
北方町	18,395	3,052	11,983	3,860	188	0.010	145	-43	834	861	14,653	0.80	115	0.63%																
坂祝町	8,361	1,091	5,631	1,598	62	0.007	76	-14	302	314	7,649	0.91	55	0.66%																
富加町	5,516	721	3,433	1,362	49	0.009	56	-7	203	189	4,983	0.90	21	0.38%																
川辺町	10,593	1,449	6,327	2,810	67	0.006	140	-73	271	285	8,838	0.83	47	0.44%																
七宗町	4,484	459	2,388	1,637	9	0.002	70	-61	64	102	3,706	0.83	16	0.36%																
八百津町	12,045	1,393	6,736	3,916	68	0.005	197	-129	254	288	10,828	0.90	42	0.35%																
白川町	9,530	1,064	4,851	3,615	48	0.005	172	-124	169	278	8,857	0.93	33	0.35%																
東白川村	2,514	294	1,212	1,008	14	0.006	48	-34	51	68	2,327	0.93	5	0.20%																
御嵩町	18,824	2,347	11,893	4,544	134	0.007	206	-72	515	689	17,029	0.90	71	0.38%																
白川村	1,733	272	948	496	15	0.009	19	-4	44	69	1,772	1.02	6	0.35%																

*総務省統計局「統計でみる市区町村のすがた」より抜粋

図表20 通勤エリアから見た社会移動状況

市町村	通勤先(%)			転出先(%)			転入元(%)		
	県内で最も多い通勤先	県外へ通勤	愛知県	県内へ転出のうちの最も多い市町村	県外へ転出等	愛知県	県内から転入のうちの最も多い市町村	県外から転入等	愛知県
岐阜県	96.0	10.6	9.9		57.5	20.9		53.8	17.9
岐阜市	103.8	4.2	9.3	各務原市	4.9	63.4	各務原市	5.5	60.3
羽島市	93.2	12.6	18.5	岐阜市	14.1	66.1	岐阜市	14.5	60.6
羽島町	85.7	16.2	15.5	岐阜市	11.5	26.4	岐阜市	10.4	67.1
笠松町	99.5	25.6	15.1	岐阜市	27.4	42.9	岐阜市	31.8	36.2
笠松市	93.4	24.8	17.7	岐阜市	21.7	38.3	岐阜市	25.0	41.5
山県市	85.9	26.8	3.3	岐阜市	31.0	37.2	岐阜市	22.4	64.5
瑞穂市	91.0	10.9	10.3	岐阜市	19.1	40.9	岐阜市	19.0	38.6
本巣市	87.8	22.8	5.5	岐阜市	19.3	38.4	岐阜市	19.8	38.9
北方町	79.7	30.9	7.0	岐阜市	24.7	37.8	岐阜市	27.3	32.5
大野町	80.0	14.6	4.6	岐阜市	12.0	35.1	岐阜市	15.7	29.3
大野市	105.5	6.7	7.8	岐阜市	7.8	61.2	岐阜市	7.7	53.4
揖斐川町	94.3	10.0	3.3	岐阜市	12.8	37.4	大垣市	10.4	36.0
池田町	84.5	19.9	4.3	大垣市	18.2	45.8	大垣市	19.8	34.1
神戸町	85.1	25.3	5.2	大垣市	24.2	37.7	大垣市	21.4	41.5
番井町	87.5	25.5	6.9	大垣市	23.1	47.2	大垣市	22.9	44.4
関ヶ原町	96.2	18.4	9.1	大垣市	22.3	38.9	番井町	13.8	56.9
養老町	85.1	26.7	7.0	大垣市	26.8	44.1	大垣市	25.7	38.8
安八町	94.8	18.9	8.3	大垣市	17.9	38.8	大垣市	14.9	35.6
輪之内町	93.2	17.7	8.2	大垣市	15.6	41.4	大垣市	15.0	33.0
海津市	85.3	8.0	24.3	大垣市	10.1	65.7	大垣市	9.3	58.6
美濃加茂市	103.2	12.1	8.9	可児市	12.0	62.4	可児市	14.7	47.9
可児市	92.1	7.3	24.4	美濃加茂市	9.5	64.1	美濃加茂市	9.8	56.7
坂祝町	91.5	19.5	11.7	美濃加茂市	17.6	49.9	美濃加茂市	16.8	47.3
川辺町	83.4	19.1	6.5	美濃加茂市	23.3	36.7	可児市	14.3	46.5
七宗町	82.6	15.9	4.3	美濃加茂市	18.8	36.1	可児市	10.3	61.9
白川町	92.9	4.9	1.2	美濃加茂市	11.7	45.0	岐阜市	9.3	45.9
東白川村	92.6	8.2	1.2	美濃加茂市	12.8	51.2	白川町	14.0	41.9
八百津町	89.9	16.6	7.4	可児市	15.3	45.5	可児市	20.0	42.8
御嵩町	90.5	21.8	13.2	可児市	29.5	43.5	可児市	25.2	40.6
富加町	90.3	18.2	5.6	可児市	22.0	40.0	美濃加茂市	15.9	27.9
関市	100.1	9.1	3.7	岐阜市	13.7	51.1	岐阜市	15.7	39.5
美濃市	99.9	21.6	2.0	関市	18.8	48.9	関市	23.1	45.7
高山市	101.5	3.7	0.3	飛騨市	10.0	65.3	岐阜市	8.5	63.0
飛騨市	96.0	21.4	0.9	高山市	27.1	55.6	高山市	30.0	51.5
白川村	102.3	1.7	2.7	高山市	23.4	46.8	岐阜市	23.9	41.3
多治見市	87.0	6.5	28.7	可児市	8.2	67.9	土岐市	7.0	67.5
土岐市	92.7	12.0	15.9	多治見市	12.8	63.2	多治見市	14.9	54.6
瑞浪市	91.5	12.6	12.2	土岐市	10.8	60.3	土岐市	12.1	54.8
中津川市	99.1	8.8	4.1	恵那市	13.0	65.6	恵那市	12.4	65.6
恵那市	96.1	13.9	6.2	中津川市	15.3	56.3	中津川市	21.4	51.9
下呂市	99.7	2.4	0.4	高山市	7.9	62.9	岐阜市	10.0	54.4
郡上市	97.9	2.3	0.5	関市	14.8	49.1	岐阜市	13.7	59.5

*数値は、通勤先総額に占める構成比。

*数値は、転出先総額に占める構成比。

*数値は、転入元総額に占める構成比。

*県外には「外国」を含む。「県外へ転出等」は不詳(職権記載・消失等によるもの)を含む。

*県外には「外国」を含む。「県外から転入等」は不詳(職権記載・消失等によるもの)を含む。

出典：岐阜県人口問題研究会中間報告 2014年12月 *転出先及び転入元：平成25年岐阜県人口動態統計調査(H24.10.1～H25.9.30) ※網掛け部分は、近隣から通勤等の流入が多い都市